



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	74,054	△8.1	1,547	10.9	1,840	21.6	1,296	29.6
2021年3月期	80,625	△9.2	1,395	△18.6	1,513	△15.2	1,000	△19.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,290百万円 (△5.0%) 2021年3月期 1,357百万円 (102.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	288.16	—	7.2	4.2	2.1
2021年3月期	222.13	—	5.9	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △10百万円 2021年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,176	18,477	40.9	4,129.61
2021年3月期	42,121	17,454	41.4	3,872.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,477百万円 2021年3月期 17,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△389	△654	2,305	7,301
2021年3月期	3,563	△98	△1,947	5,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	270	27.0	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	581	45.1	3.2
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		45.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	10.7	1,800	16.3	1,900	3.2	1,400	8.0	311.17

（注）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月 期	4,500,973株	2021年3月 期	4,546,173株
② 期末自己株式数	2022年3月 期	26,677株	2021年3月 期	38,601株
③ 期中平均株式数	2022年3月 期	4,499,142株	2021年3月 期	4,503,716株

（注）期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,075	△13.2	638	△14.8	985	△16.1	△26	△103.9
2021年3月期	58,854	△8.4	749	△15.8	1,173	△13.3	697	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△5.97	—
2021年3月期	154.90	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,756	14,943	40.7	3,339.93
2021年3月期	35,567	15,398	43.3	3,416.17

（参考）自己資本 2022年3月期 14,943百万円 2021年3月期 15,398百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社であるタクセル株式会社の株式について、関係会社株式評価損634百万円を特別損失に計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 株主還元	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナX（クロス）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円の達成を目標としております。

また、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書において、2026年3月期までに親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円、ROE8.0%、ROIC6.0%の達成を目標として掲げております。

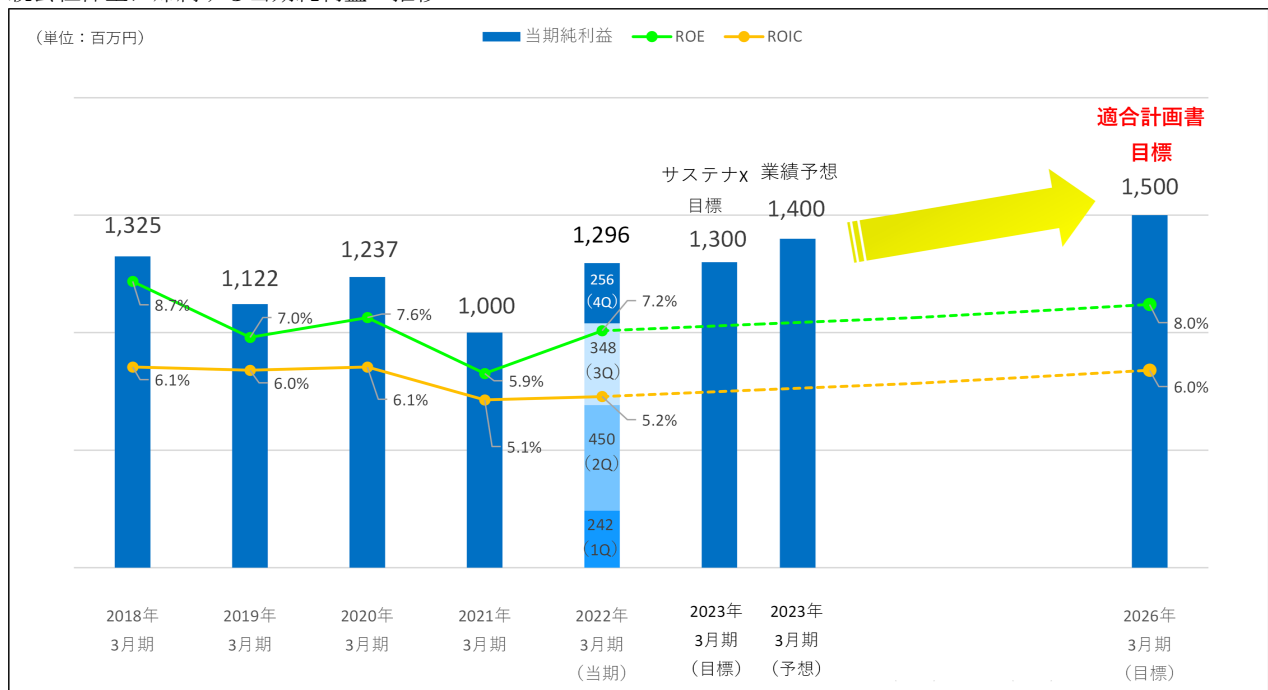
当連結会計年度における当社グループの売上高は74,054百万円（前年同期8.1%減）、営業利益は1,547百万円（同10.9%増）、経常利益は1,840百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,296百万円（同29.6%増）となりました。ROEは7.2%となり資本コストを上回り、ROICは5.2%となりWACCを上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は9,419百万円減少しております。詳細については、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	80,625	74,054	△6,570	△8.1%
営業利益	1,395	1,547	152	10.9%
経常利益	1,513	1,840	327	21.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000	1,296	296	29.6%
ROE	5.9%	7.2%	1.3pt	—
ROIC	5.1%	5.2%	0.1pt	—
株主資本コスト	5.9%	6.2%	0.3pt	—
WACC	4.4%	4.0%	△0.4pt	—

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の業績は次のとおりであります。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	47,747	59.2%	42,020	56.7%	△5,726	△12.0%
産業資材	20,233	25.1%	18,116	24.5%	△2,117	△10.5%
電子・デバイス	12,374	15.3%	13,724	18.5%	1,350	10.9%
賃貸不動産	268	0.3%	192	0.3%	△76	△28.5%
全社合計	80,625	100.0%	74,054	100.0%	△6,570	△8.1%

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	695	49.9%	598	38.7%	△96	△13.9%
産業資材	130	9.4%	268	17.3%	137	105.1%
電子・デバイス	457	32.8%	571	36.9%	114	25.1%
賃貸不動産	111	8.0%	109	7.1%	△2	△2.1%
全社合計	1,395	100.0%	1,547	100.0%	152	10.9%

①建材セグメント

建設資材関連分野は、大型の地盤改良工事の受注などにより堅調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」の影響により売上高は減少しました。太陽エネルギー関連分野は産業用太陽光パネルの値上げと供給不足、さらには半導体の供給不足の影響で低調に推移しました。建設資材関連分野での利益貢献がありましたが、業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、42,020百万円（同12.0%減）、セグメント利益は598百万円（同13.9%減）となりました。

②産業資材セグメント

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、車輦関連市場は依然として厳しい状況下ですが、樹脂関連市場は回復基調の兆しが見える結果となりました。

そのような市況のもと、事業本部として、モノ作り、折込、設計、加工、施工の機能強化に注力し、また子会社と連携強化を図り更なる商品網の拡充に取り組みましたが、「収益認識に関する会計基準」の影響により売上高は減少しました。業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加により販売費及び一般管理費が増加しましたが、繊維関連分野、樹脂関連分野の貢献により、セグメント利益は増加しました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は18,116百万円（同10.5%減）、セグメント利益268百万円（同105.1%増）となりました。

③電子・デバイスセグメント

電子機器関連分野においては、感染症の影響拡大による前期の急激な落ち込みから市場状況は回復傾向にあり、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は13,724百万円（同10.9%増）、セグメント利益571百万円（同25.1%増）となりました。

④賃貸不動産セグメント

前期に保有不動産の一部を売却したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

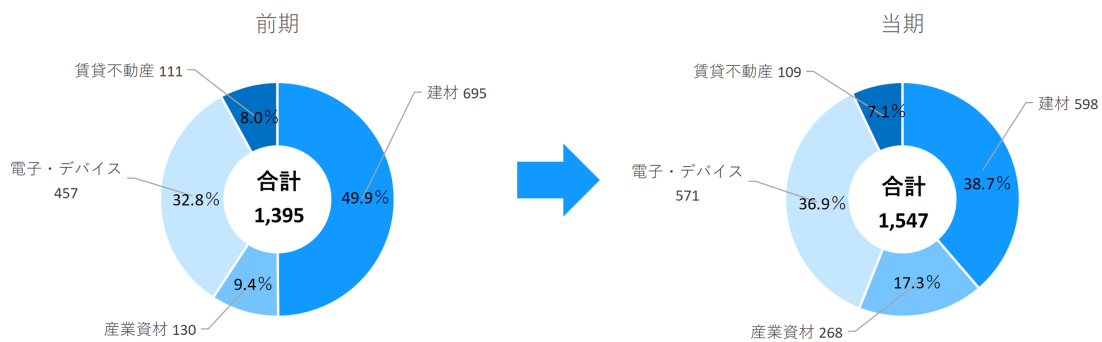
この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は192百万円（同28.5%減）、セグメント利益109百万円（同2.1%減）となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は35,423百万円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,422百万円、商品及び製品が1,122百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は9,753百万円（同0.5%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が192百万円、投資その他の資産の投資有価証券が253百万円それぞれ減少し、一方で無形固定資産が374百万円、機械装置及び運搬具が77百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は21,024百万円（同2.6%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が442百万円、未払消費税が121百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は5,675百万円（同84.7%増）となりました。主な要因は、長期借入金が2,760百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は18,477百万円（同5.9%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が270百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,296百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,301百万円となり前連結会計年度末と比べ1,421百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の減少は、389百万円（前連結会計年度は3,563百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により増加し、一方で棚卸資産の増加、仕入債務の減少により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、654百万円（前連結会計年度は98百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の増加は、2,305百万円（前連結会計年度は1,947百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	37.5	41.4	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	14.9	19.0	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	1.0	0.4	△11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	37.5	119.2	△16.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2023年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高820億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円としております。

建材セグメントでは、折込、物流、施工、加工の機能強化を図り、機能商社としてエンド展開を推進します。また、太陽エネルギー関連分野は、脱炭素社会への提案力を高めるためにもエネルギーソリューション分野へと進化させて参ります。

産業セグメントでは、保有する5機能（モノ作り、折込、設計、加工、施工）を更に強化し営業基盤を構築・強固にする事で業績拡大を図ってまいります。

電子・デバイスセグメントでは、更なる顧客サポート力を強化し、業績拡大を図ってまいります。

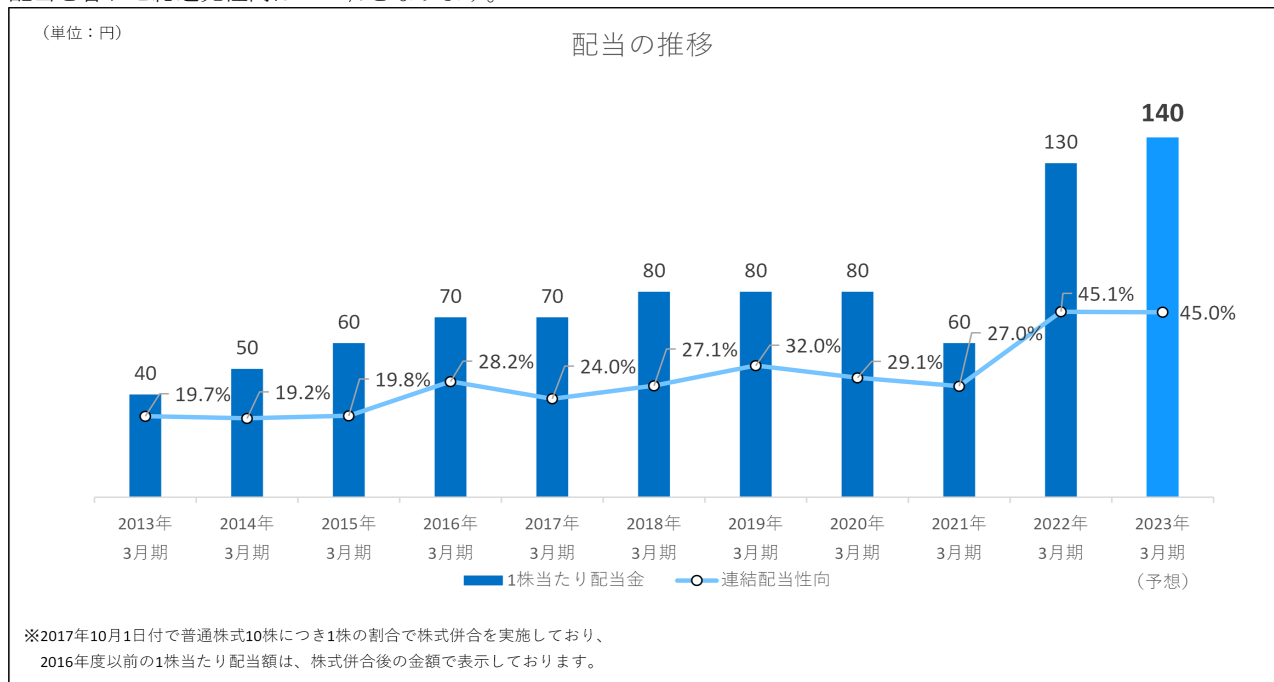
以上により、建材セグメントでは、セグメント売上482億円、セグメント利益8億円、産業資材セグメントでは、セグメント売上194億円、セグメント利益4億円、電子・デバイスセグメントでは、セグメント売上142億円、セグメント利益4億円を見込んでおります。

(5) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・償却を実施します。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり130円の期末配当を予定しており、連結配当性向は45.1%となります。

また、2021年11月11日より、上限金額を100百万円として自己株式の公開買い付けを行っており、1株当たり130円の配当と合わせ総還元性向は52.8%となります。



2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社13社、関連会社2社（2022年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

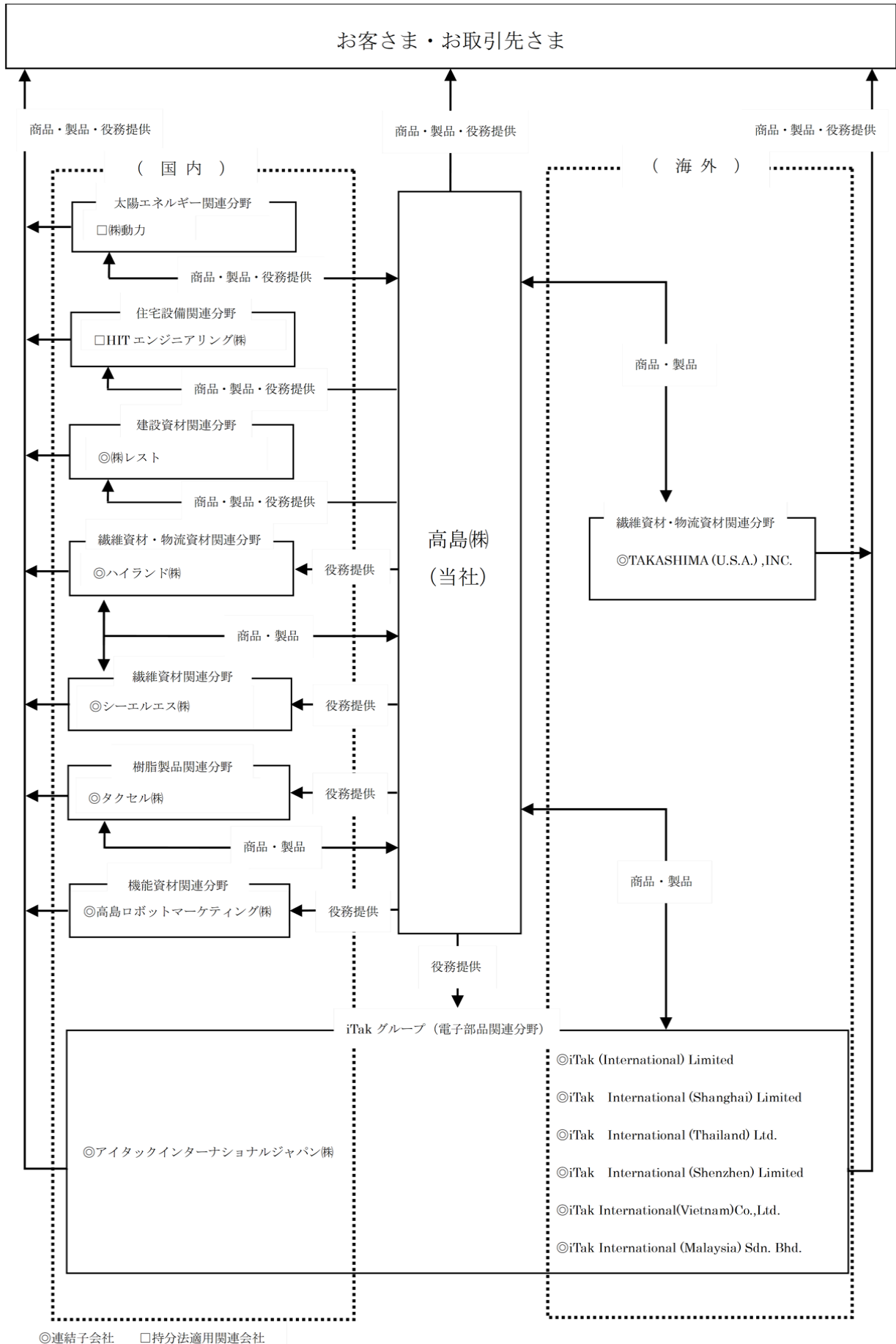
(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎(株)レスト □(株)動力 □HITエンジニアリング(株) (会社総数4社)	
産業資材	当社 ◎ハイランド(株) ◎シーエルエス(株) ◎タクセル(株) ◎高島ロボットマーケティング(株) (会社総数5社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. (会社総数1社)
電子・デバイス	◎アイタックインターナショナルジャパン(株) (会社総数1社)	◎iTak (International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd. ◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 (会社総数1社)	

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※ 2021年6月1日付でハイランドMP(株)はハイランド(株)へ商号を変更いたしました。

事業の系統図(2022年3月31日現在)は次のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,882	7,305
受取手形及び売掛金	21,760	—
受取手形	—	5,071
売掛金	—	12,413
電子記録債権	—	4,230
契約資産	—	576
商品及び製品	2,968	4,091
仕掛品	151	118
原材料及び貯蔵品	653	1,215
未成工事支出金	665	7
前渡金	100	33
前払費用	83	79
未収入金	99	254
その他	124	73
貸倒引当金	△74	△47
流動資産合計	32,415	35,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,377	4,328
減価償却累計額	△2,710	△2,855
建物及び構築物(純額)	1,666	1,473
機械装置及び運搬具	2,245	2,371
減価償却累計額	△1,885	△1,934
機械装置及び運搬具(純額)	359	437
工具、器具及び備品	1,053	1,092
減価償却累計額	△961	△979
工具、器具及び備品(純額)	92	112
土地	2,194	2,194
リース資産	60	89
減価償却累計額	△56	△58
リース資産(純額)	4	31
建設仮勘定	8	2
有形固定資産合計	4,326	4,252
無形固定資産	140	514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,245	2,992
長期貸付金	42	49
長期営業債権	119	139
退職給付に係る資産	316	298
繰延税金資産	106	126
その他	1,559	1,556
貸倒引当金	△151	△176
投資その他の資産合計	5,238	4,986
固定資産合計	9,706	9,753
資産合計	42,121	45,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,430	17,988
短期借入金	615	686
契約負債	—	322
1年内返済予定の長期借入金	261	240
未払費用	594	591
未払法人税等	290	384
前受金	—	12
未払消費税等	208	86
賞与引当金	323	427
役員賞与引当金	23	35
その他	847	248
流動負債合計	21,595	21,024
固定負債		
長期借入金	600	3,360
繰延税金負債	454	291
再評価に係る繰延税金負債	204	204
退職給付に係る負債	69	68
その他	1,743	1,751
固定負債合計	3,072	5,675
負債合計	24,667	26,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,822	1,725
利益剰余金	10,685	11,792
自己株式	△76	△56
株主資本合計	16,233	17,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	738
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	△189	36
退職給付に係る調整累計額	95	21
その他の包括利益累計額合計	1,221	1,214
純資産合計	17,454	18,477
負債純資産合計	42,121	45,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,625	74,054
売上原価	72,786	65,725
売上総利益	7,838	8,328
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	274	331
広告宣伝費	206	213
従業員給料及び手当	2,996	3,002
賞与引当金繰入額	324	427
役員賞与引当金繰入額	24	35
退職給付費用	55	41
福利厚生費	582	616
旅費及び交通費	210	246
減価償却費	191	199
賃借料	407	395
その他	1,170	1,269
販売費及び一般管理費合計	6,443	6,780
営業利益	1,395	1,547
営業外収益		
受取利息	40	42
受取配当金	111	116
為替差益	—	69
貸倒引当金戻入額	12	—
助成金収入	70	50
雑収入	88	77
営業外収益合計	323	356
営業外費用		
支払利息	29	24
為替差損	89	—
持分法による投資損失	3	10
固定資産除却損	16	—
休業手当	32	23
業績連動型株式報酬制度終了損	26	—
雑支出	7	4
営業外費用合計	205	63
経常利益	1,513	1,840
特別利益		
固定資産売却益	60	—
投資有価証券売却益	—	26
保険解約返戻金	21	—
保険差益	93	29
特別利益合計	175	55
特別損失		
関係会社株式売却損	41	—
減損損失	124	70
その他	11	—
特別損失合計	177	70
税金等調整前当期純利益	1,511	1,826
法人税、住民税及び事業税	542	645
法人税等調整額	△31	△115
法人税等合計	511	529
当期純利益	1,000	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	1,296

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,000	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△158
為替換算調整勘定	△142	225
退職給付に係る調整額	89	△73
その他の包括利益合計	357	△6
包括利益	1,357	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,357	1,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	9,860	△131	15,356
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		27	23
自己株式の消却				28	28
土地再評価差額金の取崩			185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	824	54	876
当期末残高	3,801	1,822	10,685	△76	16,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	487	603	△46	5	1,049	16,406
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						23
自己株式の消却						28
土地再評価差額金の取崩						185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△185	△142	89	171	171
当期変動額合計	409	△185	△142	89	171	1,048
当期末残高	897	417	△189	95	1,221	17,454

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,822	10,685	△76	16,233
会計方針の変更による累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,801	1,822	10,766	△76	16,314
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△1		25	23
自己株式の消却		△96		96	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△97	1,026	19	948
当期末残高	3,801	1,725	11,792	△56	17,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	897	417	△189	95	1,221	17,454
会計方針の変更による累積的影響額						81
会計方針の変更を反映した当期首残高	897	417	△189	95	1,221	17,535
当期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する当期純利益						1,296
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158		225	△73	△6	△6
当期変動額合計	△158	—	225	△73	△6	941
当期末残高	738	417	36	21	1,214	18,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,511	1,826
減価償却費	400	391
減損損失	124	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26
関係会社株式売却損益 (△は益)	41	—
保険差益	△93	△29
保険解約返戻金	△21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	100
退職給付に係る資産負債の増減額	△79	△88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	11
受取利息及び受取配当金	△151	△158
支払利息	29	24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,573	362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	254	△1,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,262	△535
前受金の増減額 (△は減少)	332	△359
未収入金の増減額 (△は増加)	37	△150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△120
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	27	17
その他	△95	281
小計	3,609	21
利息及び配当金の受取額	151	158
利息の支払額	△29	△24
法人税等の支払額	△488	△562
保険金の受取額	316	29
補助金の受取額	5	—
特別退職金の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,563	△389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	36	—
有形固定資産の取得による支出	△990	△278
有形固定資産の売却による収入	917	0
無形固定資産の取得による支出	△83	△389
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	0	45
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△9	—
貸付けによる支出	△3	△11
貸付金の回収による収入	2	3
保険積立金の解約による収入	40	—
その他	0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,197	35
長期借入金の返済による支出	△300	△261
長期借入れによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	—	△101
配当金の支払額	△360	△271
その他	△88	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,464	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	5,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,880	7,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、ハイランドMP株式会社はハイランド株式会社へ商号を変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びアイタックインターナショナルジャパン(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引

顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

(2) 買い戻し契約

買い戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上してはいましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(3) 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはいましたが、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはおりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が9,419百万円減少し、売上原価は9,344百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少し、1株当たり純資産額が11.57円、1株当たり当期純利益が11.51円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は81百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、貸倒引当金、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の検討において、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌連結会計年度末まで続くとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「電子・デバイス」、「賃貸不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材の販売をしております。「電子・デバイス」は電子部品、電子機器等の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建材の売上高は5,477百万円減少、セグメント利益は75百万円減少し、産業資材の売上高は3,942百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しました。なお、電子・デバイス、賃貸不動産への売上高、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	47,747	20,233	12,374	268	80,625	—	80,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	34	18	53	△53	—
計	47,747	20,234	12,408	287	80,678	△53	80,625
セグメント利益	695	130	457	111	1,395	—	1,395
セグメント資産	16,714	11,768	5,786	2,501	36,771	5,350	42,121
その他の項目							
減価償却費	17	153	126	64	362	38	400
減損損失	—	87	36	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	222	89	49	384	110	495

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額38百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整110百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	42,020	18,116	13,724	192	74,054	—	74,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	28	8	37	△37	—
計	42,020	18,117	13,753	200	74,091	△37	74,054
セグメント利益	598	268	571	109	1,547	—	1,547
セグメント資産	15,839	12,028	7,047	2,449	37,365	7,811	45,176
その他の項目							
減価償却費	18	131	156	50	357	33	391
減損損失	—	70	—	—	70	—	70
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11	157	155	—	324	403	727

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額33百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整403百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
69,258	4,608	3,979	2,778	80,625

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
61,643	4,601	4,860	2,949	74,054

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,872.19円	4,129.61円
1株当たり当期純利益金額	222.13円	288.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度8千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,454	18,477
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,454	18,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,507	4,474

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,000	1,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,000	1,296
期中平均株式数 (千株)	4,503	4,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。